

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元：岡山県石油政治連盟

発行責任者：会長 吉延 嘉一郎

〒700-0953 岡山市南区西市110-1 TEL:086-246-2040 Fax:086-246-2151

令和8年度概算要求 石油流通関連で69.4億円

災害対応能力強化等で12.6億円 離島・SS過疎地対策等で44億円

経済産業省は8月29日、令和8(2026)年度予算概算要求を決定しました。このうち、石油流通関係予算では69.4億円の要求となりました。SSの災害対応能力強化に係る設備支援に加え、離島や過疎地域などでの燃料供給体制の維持・強化に向けた取り組みを後押ししていきます。

「SSの災害対応能力等の強化・地域の燃料供給体制の構築」では、まず、「災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費」として、地下タンクの入換・大型化、ベーパー回収設備、中核SSおよび住民拠点SSの自家発電設備の入換を支援するとともに、災害時対応実地訓練および自家発電設備点検研修の実施を支援します。次に、「地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費」として、AI等を活用したSSの業務効率化や地域コミュニティ・インフラ化に向けた先進的な技術開発等を支援します。また、「災害時に備えた社会的重要なインフラの自衛的な燃料備蓄の推進事業費」にて満タン運動の普及啓発について補助します。

「離島・SS過疎地対策、環境・安全対策」では、「離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費」として、離島のガソリン流通コスト等を支援するとともに、SS過疎地を中心に地下タンクの漏えい防止対策や検知検査等を支援します。

令和8年度予算は今後、財務省との調整や予算審議等を経て確定されます。

令和8年度概要要求案（石油流通関連） 69.4億円（68,0億円）

I. SSの災害対応能力等の強化・地域の燃料供給体制の構築	12.6億円（12.6億円）
（1）災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	6.7億円（6.7億円）
（2）地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費（AI給油実証等）	5.3億円（5.3億円）
（3）災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（満タン運動普及啓発）	0.6億円（0.6億円）
II. 離島・SS過疎地対策、環境・安全対策	44.0億円（44.1億円）
（1）離島・SS過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	44.0億円（44.1億円）
①離島のガソリン流通コスト対策事業費	29.5億円（29.5億円）
②離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費	1.7億円（1.7億円）
③環境・安全対策等	12.8億（12.9億円）
III. 石油製品の品質確保	12.8億円（11.3億円）
（1）石油製品品質確保事業	12.8億円（11.3億円）

※（）内は令和7年度当初予算額。 ※四捨五入により、一部合計金額とのずれあり。

自民党石油流通議連 SS網維持に向け要望

武藤経産大臣へ 各種支援策によるSSネットワーク維持を要望



武藤大臣(左から4人目)と石油流通議連の7名

自民党石油流通問題議員連盟の逢沢一郎会長、田中和徳会長代行、山際大志郎事務局長、中村裕之事務局次長、北村経夫事務局長、長谷川淳二常任幹事、今枝宗一郎議員の7名は、6月10日、武藤容治経産大臣を訪ね、予算・税制・政策要望を盛り込んだ『ユニバーサルサービス確保のためのSSネットワーク支援要望』を手渡し、その実現を強く求めました。

逢沢会長は、「災害が多い我が国としては、SSの減少に歯止めをかけなければという強い危機感を持っている」と強調し、ガソリン販売問題への対応などのSSネットワーク維持策への支援強化を要請しました。

これに対し、武藤大臣は「SSは“最後の砦”として地域を支える重要な存在であり、ネットワーク維持・強化のために引き続き必要な予算を確保していかなければならない」と答えました。

加藤財務大臣へ 持続可能なSS経営のための予算確保を要望



加藤大臣(右から3人目)と議連役員の5名

6月17日には、逢沢一郎会長、田中和徳会長代行、山際大志郎事務局長、中村裕之事務局次長、北村経夫事務局長の5名が加藤勝信財務大臣を訪ね、同じく『SSネットワーク支援要望』を手渡し、要請しました。

逢沢会長は、「SSは災害時には“最後の砦”となるが、カーボンニュートラルの流れの中で、ガソリン需要の減少が続いている。当分の間は、SS経営が安定的かつ持続可能な状況を確保していかなければならない。そのために必要な予算の確保について、財務省の理解と支援をお願い申し上げます」と政策支援の継続を求めました。

小野寺政調会長へ SSの経営力強化とSS過疎地対策を要望



小野寺政調会長(左から4人目)と森会長(同5人目)と議連役員の6名

6月20日には、逢沢一郎会長、田中和徳会長代行、山際大志郎事務局長、中村裕之事務局次長、太田房江副幹事長(当時)、上月良祐常任幹事の6名が小野寺五典自民党政調会長を訪ね、『SSネットワーク支援要望』を手渡し、要請しました。全石連からは森洋会長も同行しました。

逢沢会長は、「事業の多角化や経営の効率化などの形で後押ししていくための予算をしっかりと組んでいただきたい」と支援の拡充を求めました。

また、森会長は「経営力の弱いSSディーラーが過当競争によって淘汰され、SS過疎地が増えている」と訴えました。

これに対し、小野寺政調会長は「SSは重要である。過疎が進む地域でSSがなくなってしまうと、灯油の配送もなくなってしまう」とSSの減少・撤退による地域への影響を危惧しました。

油政連通常総会・今年度運動方針決定



油政連活動の重要性を語る西尾会長

全国石油政治連盟(西尾恒太会長)は6月26日、石油会館で2025年度通常総会を開催し、47都道府県の油政連会長らが参集しました。今年度の運動方針ならびに収支予算など上程し、全議案について満場一致で承認しました。

議事では2025年度運動方針として、事業環境の変化に備えた諸施策と健全経営の推進、一般小売業並み粗利の実現など市場正常化と経営安定化に資する運動のほか、自動車用燃料やEV等との課税公平性の実現に向けた対応、化石燃料賦課金に関わる還付制度創設に向けた対応など税制等に関する運動、震災対応を踏まえた『災害協定と官公需の一体化』のより一層の推進など、災害時対応および環境・安全対策に関する運動等を盛り込みました。

全国石油政治連盟 2025 年度運動方針

1. 大規模災害時における被災石油販売業者の復旧・復興支援に関する運動

2. 市場正常化および経営安定化に関する運動

- ①事業環境の変化(内需減・人材確保・賃上げ等)に備えた諸施策と健全経営の推進ならびに一般小売業並み粗利の実現
- ②SS経営の維持および取引の適正化に向けた立法化も含めた「新しい枠組み」等の実現
- ③「GX経済移行債」活用を含むSSの経営継続と経営革新に資する諸施策の実現
- ④バイオ燃料・合成燃料の早期商用化を促す諸施策の実現
- ⑤過疎地等対策を含めたユニバーサルサービス継続とSSネットワーク維持のための諸施策の実現
- ⑥改定「ガソリン不当販売ガイドライン」の検証および実効性確保
- ⑦激変緩和対策事業等の適正な執行のための対応
- ⑧SS生産性向上、事業多角化等に寄与する消防法等、規制緩和領域の抽出とその実現

3. 税制等に関する運動

- ①石油ユーザーの負担増につながる増税の阻止
- ②自動車関連諸税の見直し議論を踏まえた燃料課税のあり方およびEV等との課税公平性の実現に向けた対応
- ③暫定税率の廃止およびガソリン税と消費税のタックス・オン・タックスの解消
- ④地球温暖化対策税(農林漁業用軽油・海運事業用燃料)還付制度の延長
- ⑤ガソリン税相当額の貸倒れ還付制度および販売店に対する軽油引取税の還付など、石油諸税の実質的徴税者としての負担軽減措置実現
- ⑥農林漁業用輸入重油免税制度、農林漁業用国産A重油の石油石炭税還付制度の恒久化
- ⑦化石燃料賦課金に係る還付制度創設に向けた対応
- ⑧軽油引取税交付金制度の堅持と交付率2.5%以上の実現
- ⑨石油販売業の経営に関する中小企業関連税制・法規制対策の推進

4. 災害時対応および環境・安全対策に関する運動

- ①災害時における石油製品の安定供給確保に向けた諸施策の推進(満タン&灯油プラス1缶運動等)
- ②震災対応を踏まえた災害協定と官公需の一体化のより一層の推進(国・国等の関係機関や地方公共団体、地方議会等への要望活動支援)
- ③燃料供給強靱化に向けた住民拠点SSの円滑な運営のための支援
- ④SSのVOC排出抑制対策等への対応
- ⑤地下タンク二重殻化や漏えい防止など、SSが行う環境対応措置への支援策の拡充
- ⑥石油業界の環境対応策の検討や、産業として持続可能な開発目標等の検討の支援

5. 組織体制の強化・拡充の運動

- ①油政連の組織力強化に向けた取り組みの実施
- ②国会議員の石油販売業界に対する理解促進
- ③油政連の目的達成に協力する者の政治活動に対する支援の強化
- ④油政連と県連組織の財政基盤強化に向けた検討・推進
- ⑤油政連と県連組織の連携による地方議会等に対する業界の理解促進に向けた取り組み強化

6. 関係団体等の健全化に関する運動

- ①石油販売業者の加盟する健康保険組合等の問題に対する諸策の検討

